



平成28年12月期(37期)

決算短信 補足資料



平成29年1月31日

株式会社ソルクシーズ



【目次】

(2016年度実績)

2016年度の概況	1
2016年度連結業績	2
連結業績の推移(過去5年間)	3
要約連結貸借対照表	4,5
企業集団の状況	6,7
個別業績の推移(過去5年間)	8
前期比増減分析(個別)	9
業種別売上(個別)	10
売上上位20社(個別)	11
要約個別貸借対照表	12,13

(業績予想・計画)

2017年度市場動向	14
2017年度取り組み方針	15
業績予想(連結)	16
中期計画	17

(資料)

従業員の推移(連結・個別)	18
株主の状況	19

1 環境

当連結会計年度の世界経済は、欧州や米国を中心とした想定外の事態が続き、先行きの不透明感が増した。そのような中、我が国経済は、為替レートや株価の乱高下等があり、一部に弱さはみられたものの、総じて緩やかな回復基調が続いた。

国内IT投資は、金融業界を中心に引き続き堅調に推移し、IT業界全体の人材不足は益々深刻化の度合いを増した。

2 実施した諸施策

このような中、当社は、長期・優良な案件の確保に努めるとともに、新規パートナーの開拓、パートナー管理体制の強化等を推進し、開発リソースの確保に注力した。この結果、主力事業である受託開発は、クレジット、証券、サービサーなどの金融業向けを中心に順調に売上を拡大することが出来た。また、グループ会社においても、各社が持つ高い技術力、ユニークなサービスを活かし、複数社が設立来最高益を達成するなど、全体を通して好調な一年となった。

グループ経営戦略の一つであるストック型ビジネスでは、クラウドサービス「Cloud Shared Office」において、継続して機能強化を図ったことでお客様から高い評価を頂き、ASPIC主催のクラウドアワードにて、「ベスト海外展開賞」を2年連続して受賞する事が出来た。また、ご好評を頂いているセンサーによる見守りサービス「いまイルモ」についても、トヨタ・モビリティ基金及び名古屋大学等との共同研究である「足助病院プロジェクト」において、複数の居室を一括集中管理できる「いまイルモS」が導入されることが決定されるなど、事業拡大に向けて大きな成果を上げる事が出来た。

当社グループでは、それら既存のソリューションに加え、注目されている「FinTech」や「AI」、「IoT」、「自動運転」などの新技術に対しても積極的に取り組んでいく方針であり、株式会社イー・アイ・ソルにおいて、山岳トンネル工事の安全管理と省エネルギー化を連動させるエネルギーマネジメントシステム「TUNNEL EYE」を株式会社銭高組と共同開発し、IoT分野における新たな製品としてリリースすることが出来た。これらの方針をより効果的に推進し、対外的なアピール力を強化するため、昨年8月、本体に「クラウド事業本部」及び「IoT事業推進室」を設置し、更にこの1月、更なる組織強化のための組織改正を実施した。

なお、当社株式は、昨年6月23日を以て、東証本則市場の市場第一部指定となった。これもひとえに、株主の皆様をはじめ、お客様、お取引先様など、多くの関係者の皆様の温かいご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

3 当期の業績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前年度比17.4%増の13,288百万円となった。

- 主業務であるソフトウェア開発事業の外部顧客への売上高は、クレジット、証券、サービサー、投資顧問等の金融業向けが増収となり、同19.7%増の12,964百万円となった。
- デジタルサイネージ事業の外部顧客への売上高は、同33.0%減の324百万円となった。

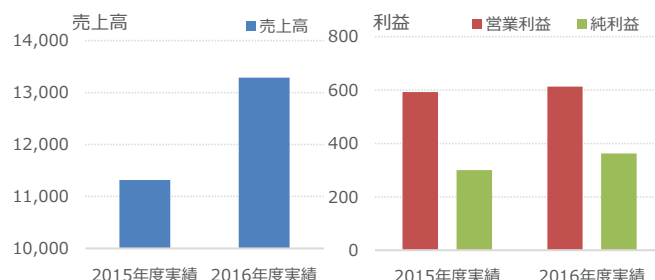
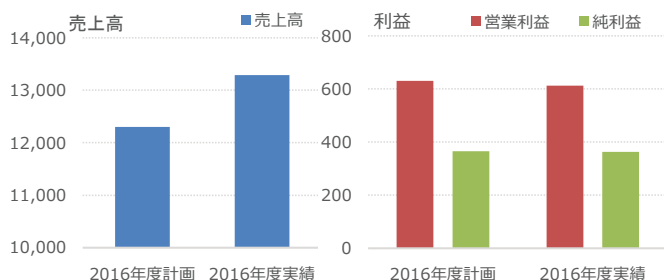
(利益)

- クレジット、証券、サービサー等の金融業向けソフトウェア開発、自動車教習所向けソリューション提供、自動運転関連のシステム開発支援などの好調により、売上総利益は同8.4%増の2,457百万円となった。
- 販売費及び一般管理費は、要員確保のための採用費増、グループ会社の業容拡大に合わせた内部管理体制強化のコスト増等により同10.2%増の1,843百万円となった。
- 営業利益は同3.3%増の613百万円となった。経常利益は円安に伴いデリバティブ評価損が発生したため、同0.5%減の604百万円となった。
- 法人税等240百万円を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は同20.8%増の363百万円となった。

2016年度連結業績

(単位:百万円)

			2015年度実績		2016年度計画		2016年度実績			
			金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	計画達成率	前期比伸び率
売	上	高	11,315	100.0%	12,300	100.0%	13,288	100.0%	108.0%	17.4%
ソフトウェア 開発事業	SI/受託開発		9,756	86.2%	10,454	85.0%	11,747	88.4%	112.4%	20.4%
	ソリューション		1,074	9.5%	1,362	11.1%	1,216	9.2%	89.3%	13.2%
デジタルサイネージ事業			483	4.3%	484	3.9%	324	2.4%	67.0%	△33.0%
売	上	原価	9,049	80.0%	9,800	79.7%	10,831	81.5%	110.5%	19.7%
売上総利益			2,266	20.0%	2,500	20.3%	2,457	18.5%	98.3%	8.4%
販売管理費			1,672	14.8%	1,870	15.2%	1,843	13.9%	98.6%	10.2%
営業利益			593	5.2%	630	5.1%	613	4.6%	97.4%	3.3%
営業外損益			13	0.1%	0	0.0%	△9	△0.1%	n.a.	n.a.
経常利益			607	5.4%	630	5.1%	604	4.5%	95.9%	△0.5%
特別損益			△63	△0.6%	0	n.a.	0	△0.0%	n.a.	n.a.
税金等調整前当期純利益			543	4.8%	630	5.1%	603	4.5%	95.9%	11.1%
法人税等・法人税等調整額			241	2.1%	264	2.1%	240	1.8%	91.0%	△0.5%
非支配株主に帰属する当期純利益			1	n.a.	1	n.a.	0	0.0%	12.8%	△88.0%
親会社株主に帰属する当期純利益			300	2.7%	365	3.0%	363	2.7%	99.6%	20.8%
減価償却費(注1)			200	1.8%	-	n.a.	253	1.9%	n.a.	26.5%
のれん償却額			0	0.0%	-	n.a.	33	0.2%	n.a.	-



計画比

前年度比

セグメントの定義

■ソフトウェア開発事業

・SI/受託開発業務(注2)

委託を受けて行う情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までのサービスの売上、並びに保守管理(AMO)、関連機器の売上を指し、組織的にはソルクシーズのソリューション業務を行う部署を除く各部の売上、連結子会社エフ・エフ・ソル、イー・アイ・ソル、インフィニットコンサルティング、エクスマーショ、teco、コネクスト、アスウェアの各売上を対象としています。

・ソリューション業務

パッケージソフトのライセンス、カスタマイズ(周辺システムの開発を含む)、保守等の売上、セキュリティコンサルティング及びこれらの関連機器又は関連サービスの売上を指し、組織的にはソルクシーズのソリューション部(機器販売除く)、IoT事業推進室、クラウド事業推進部の売上及び連結子会社ノイマンの売上を対象としています。

■デジタルサイネージ事業

上記以外の事業の売上を指し、組織的にはインターディメンションズの売上が対象です。

(注1) 減価償却費は有形固定資産、無形固定資産(のれんを除く)の両方に関わるものの合計です。

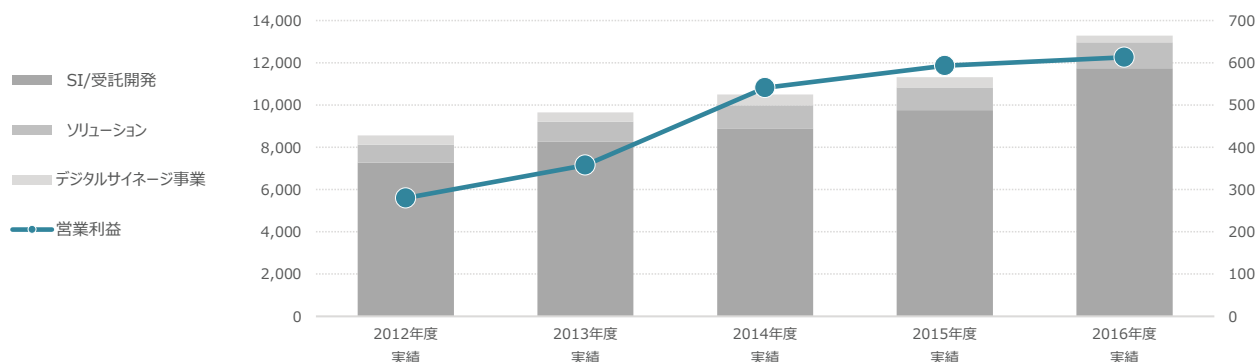
(注2) 「SI」はSystemIntegrationの略であり、SI業務とはプログラムの作成のみでなく、システム開発に必要な一連の作業、すなわちシステムの企画・立案、必要なハードウェア、ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理までを総合的に行うことを指します。

「AMO」はApplicationManagementOutsourcingの略であり、業務システムの保守作業のアウトソーシング業務を指します。

連結業績の推移(過去5年間)

(単位:百万円)

		2012年度 実績		2013年度 実績		2014年度 実績		2015年度 実績		2016年度 実績			
		金額	売上 高比	金額	売上 高比	金額	売上 高比	金額	売上 高比	金額	売上 高比	前期比 伸び率	
売	上	高	8,570	100.0%	9,656	100.0%	10,507	100.0%	11,315	100.0%	13,288	100.0%	17.4%
ソフトウェア 開発事業	SI/ 受託 開発		7,277	84.9%	8,274	85.7%	8,891	84.6%	9,756	86.2%	11,747	88.4%	20.4%
	ソリューション		843	9.8%	947	9.8%	1,093	10.4%	1,074	9.5%	1,216	9.2%	13.2%
デジタルサイネー ジ 事業			448	5.2%	434	4.5%	522	5.0%	483	4.3%	324	2.4%	△33.0%
売	上	原 価	6,762	78.9%	7,815	80.9%	8,432	80.2%	9,049	80.0%	10,831	81.5%	19.7%
売	上	総 利 益	1,807	21.1%	1,841	19.1%	2,075	19.8%	2,266	20.0%	2,457	18.5%	8.4%
販	売	管 理 費	1,526	17.8%	1,482	15.4%	1,533	14.6%	1,672	14.8%	1,843	13.9%	10.2%
営	業	利 益	280	3.3%	358	3.7%	541	5.2%	593	5.2%	613	4.6%	3.3%
営	業	外 損 益	44	0.5%	100	1.0%	125	1.2%	13	0.1%	△ 9	△0.1%	n.a.
経	常	利 益	325	3.8%	459	4.8%	667	6.3%	607	5.4%	604	4.5%	△0.5%
特	別	損 益	△ 9	△0.1%	△ 31	△0.3%	△ 18	△0.2%	△ 63	△0.6%	0	△0.0%	n.a.
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益			315	3.7%	427	4.4%	648	6.2%	543	4.8%	603	4.5%	11.1%
法 人 税 等 ・ 法 人 税 等 調 整 額			134	1.6%	154	1.6%	229	2.2%	241	2.1%	240	1.8%	△0.5%
非支配株主に帰属する当期純利益 または非支配株主に帰属する損失(△)			△ 3	n.a.	3	n.a.	5	n.a.	1	n.a.	0	0.0%	△88.0%
親会社株主に帰属する当期純利益			184	2.1%	269	2.8%	414	3.9%	300	2.7%	363	2.7%	20.8%



	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
純資産額(百万円) (前期比 百万円)	2,283 (+172)	2,812 (+528)	3,048 (+236)	4,041 (+992)	4,220 (+178)
総資産額(百万円) (前期比 百万円)	6,444 (+458)	7,263 (+818)	7,751 (+488)	8,976 (+1,225)	9,414 (+437)
1株当たり純資産額(円)	211.37	260.40	281.44	328.02	342.97
1株当たり 当期純利益金額(円)	17.17	25.17	38.63	26.57	30.21
自己資本比率(%)	35.2	38.4	38.9	44.0	43.9

要約連結貸借対照表・資産の部

(単位:百万円)

期 別 科 目	2015年12月末		2016年12月末			
	金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率
【資産の部】						
I 流動資産	5,099	56.8%	5,498	58.4%	398	7.8%
1. 現金及び預金	1,724		2,636		912	52.9%
2. 受取手形・売掛金 ^(注1)	1,955		2,465		509	26.1%
3. 有価証券	1,002		0		^(注2) △ 1,002	△100.0%
4. たな卸資産	297		262		△ 34	△11.6%
5. その他	120		133		13	11.4%
II 固定資産	3,876	43.2%	3,916	41.6%	39	1.0%
1. 有形固定資産	544	6.1%	554	5.9%	9	1.8%
(1) 建物	35		39		3	9.2%
(2) 機械・器具・車両	26		36		10	41.4%
(3) 土地	462		462		0	0.0%
(4) リース資産	19		15		△ 4	△22.6%
2. 無形固定資産	992	11.1%	1,152	12.2%	160	16.1%
(1) のれん	220		187		△ 33	-
(2) ソフトウェア	769		963		^(注3) 193	25.1%
(3) その他	2		2		0	△2.5%
3. 投資その他の資産	2,340	26.1%	2,209	23.5%	△ 130	△5.6%
(1) 投資有価証券	1,630		1,446		^(注4) △ 183	△11.3%
(2) その他	709		762		53	7.6%
資産合計	8,976	100.0%	9,414	100.0%	437	4.9%

(注1) 進行基準の売上高に対する未収入金を含む。

(注2) 既存有価証券の償還により減少。

(注3) ストック型ビジネス等のソフトウェア開発により増加。

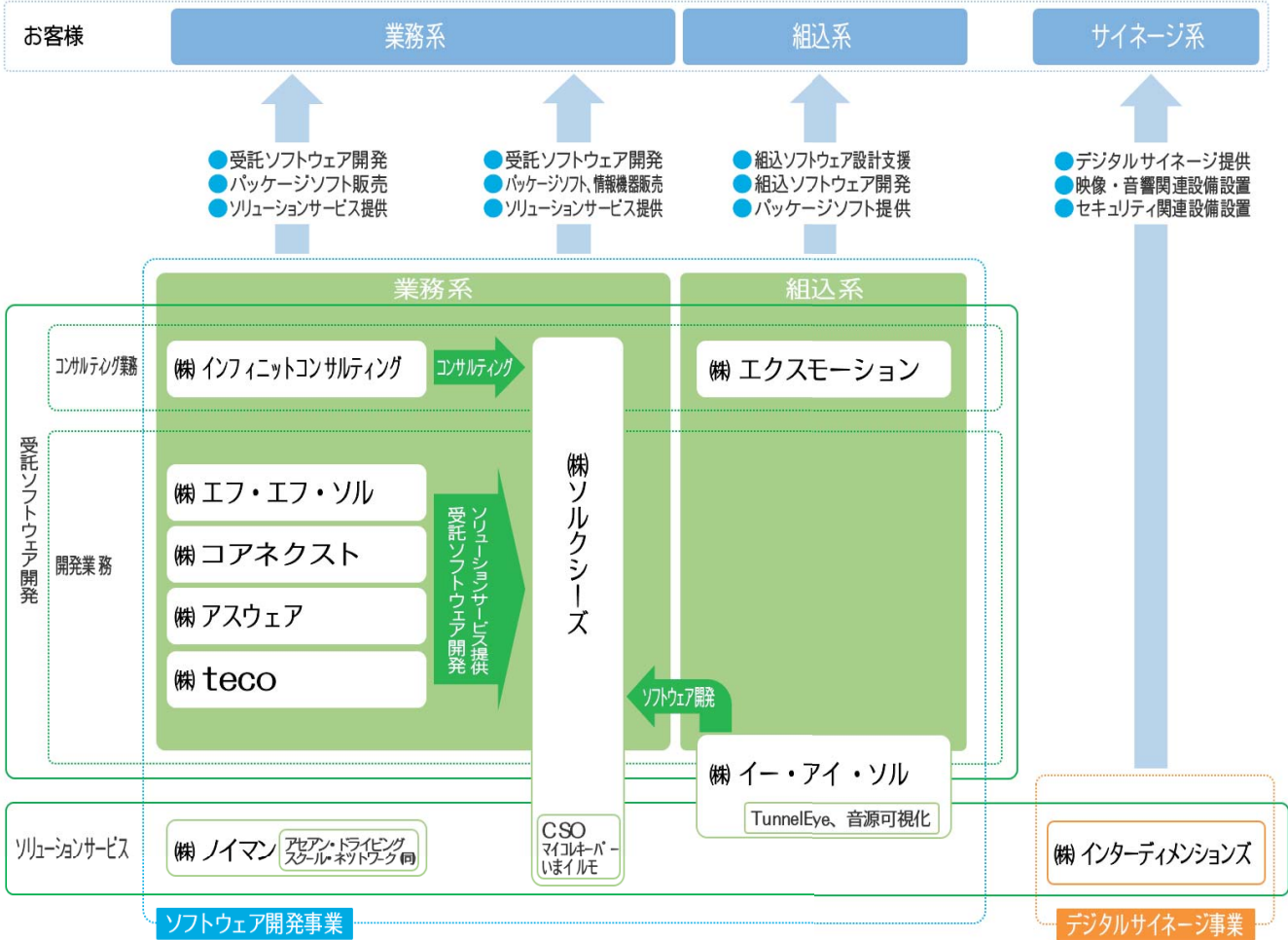
(注4) 既存株式の売却およびデリバティブ評価損により減少。

要約連結貸借対照表・負債/純資産の部

(単位:百万円)

期 別 科 目	2015年12月末		2016年12月末			
	金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率
【負債の部】						
I 流動負債	2,684	29.9%	2,945	31.3%	261	9.7%
1. 支払手形・買掛金	547		647		100	18.4%
2. 短期借入金	765		962		197	25.8%
3. 1年以内返済予定長期借入金	599		508		△ 91	△15.3%
4. その他	772		827		54	7.1%
II 固定負債	2,251	25.1%	2,248	23.9%	△ 2	△0.1%
1. 長期借入金	576		353		△ 222	△38.6%
2. 退職給付に係る負債	1,476		1,643		167	11.3%
3. 役員退職慰労引当金	172		195		23	13.7%
4. その他	25		55		29	116.6%
負債合計	4,935	55.0%	5,194	55.2%	258	5.2%
【純資産の部】						
I 株主資本	3,771	42.0%	4,075	43.3%	303	8.1%
1. 資本金	1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金	1,699		1,699		0	0.0%
3. 利益剰余金	1,089		1,392		303	27.9%
4. 自己株式	△ 511		△ 511		0	n.a.
II その他の包括利益累計額	177	2.0%	53	0.6%	△ 123	△69.8%
1. 評価差額金	218		155		△ 62	△28.8%
2. 為替換算調整勘定	1		0		△ 1	△100.0%
3. 退職給付に係る調整累計額	△ 42		△ 101		△ 59	140.5%
III 新株予約権	6		6		0	10.9%
IV 非支配株主持分	86	1.0%	84	0.9%	△ 1	△1.8%
純資産合計	4,041	45.0%	4,220	44.8%	178	4.4%
負債・純資産合計	8,976	100.0%	9,414	100.0%	437	4.9%

企業集団の状況



【主な連結対象子会社】

2016年12月末時点

会社名	設立年月 (取得年月) (注1)	資本金	出資比率
(株)エフ・エフ・ソル	2003年3月	128百万円	95.5%
(株)イー・アイ・ソル	2005年12月	30百万円	100.0%
(株)teco	2006年12月 (2007年11月)	30百万円	100.0%
(株)インフィニットコンサルティング	2007年5月	30百万円	100.0%
(株)ノイマン	1984年9月 (2007年11月)	245百万円	100.0%
(株)インターディメンションズ	1978年1月 (2008年3月)	20百万円	100.0%
(株)エクスマーショョン	2008年9月	13百万円	96.8%
(株)コアネクスト	2009年12月	9百万円	100.0%
(株)アスウェア	2010年11月	9百万円	100.0%
アセアン・ドライビングスクール・ネットワーク(同)	2015年10月	1百万円	67.7% (注2)

(注1) 買収等により連結子会社となった会社については、取得年月を()内に記載しております。

(注2) (株)ソルクシーズと(株)ノイマンの合計比率です。

ソフトウェア開発事業

業務系

コンサルティング業務



(株) インフィニットコンサルティング

システムの企画・提案に関するコンサルティング、システムマネジメント支援事業を展開

顧客：証券会社、電気メーカー、医療系企業

業績概況：売上高 …前期比増

営業利益…前期比増

組込系



(株) エクスモーション

オブジェクト指向技術を用いた、組込システムの開発・プロジェクト支援、人材育成のサポートなど実践型コンサルティング

顧客：自動車メーカー、医療機器メーカー

業績概況：売上高 …前期比増

営業利益…前期比減

開発業務



(株) エフ・エフ・ソル

銀行を中心としたソフトウェア受託開発事業、オープン系パッケージソフトの開発・販売

顧客：ネット系銀行、都市銀行、地方銀行

業績概況：売上高 …前期比減

営業利益…前期比減



(株) コアネクスト

投資信託・投資顧問会社向けのシステム開発、コンサルティングサービスを展開

顧客：投資信託、投資顧問

業績概況：売上高 …前期比増

営業利益…前期比増



(株) アスウェア

ICTインフラ分野のコンサルティングから提案・設計・構築事業を展開

顧客：SIベンダー、通信系企業

業績概況：売上高 …前期比増

営業利益…前期比増



(株) teco

WEBマーケティング支援、WEBプロモーション支援、WEB構築、CRM支援事業を展開

顧客：寝具系企業、手芸系EC、電力系企業

業績概況：売上高 …前期比増

営業利益…前期比減



(株) ノイマン

自動車教習所向けの効果測定や学科学習システムの開発・販売、教習所向け基幹システムの開発・販売

顧客：全国の自動車教習所（シェア6割以上）

業績概況：売上高 …前期比増

営業利益…前期比増



(株) イー・アイ・ソル

組込・制御・計測系を中心としたソフトウェア受託開発、ソリューションの開発・販売

顧客：装置系製造会社、計測機器会社

業績概況：売上高 …前期比減

営業利益…前期比増

デジタルサイネージ事業



(株) インターディメンションズ

映像・音響・監視カメラなどのセキュリティサービス・コンテンツ配信、デジタルサイネージのコンテンツ作成・企画、太陽光発電工事

顧客：商業施設、文教自治体、各種不動産店舗

業績概況：売上高 …前期比減

営業利益…前期比増

(注) アセアン・ドライビングスクール・ネットワーク(同)は、営業実績がありませんので記載を省略しております。

個別業績の推移(過去5年間)

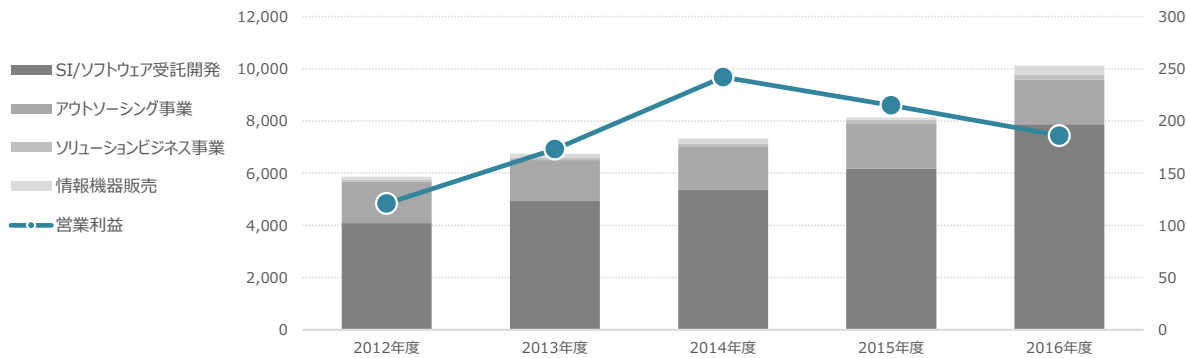
(単位:百万円)

	2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比伸び率
売上高	5,867	100.0%	6,746	100.0%	7,325	100.0%	8,134	100.0%	10,125	100.0%	24.5%
SI/ソフトウェア受託開発	4,089	69.7%	4,929	73.1%	5,378	73.4%	6,166	75.8%	7,880	77.8%	27.8%
アウトソーシング事業	1,594	27.2%	1,571	23.3%	1,624	22.2%	1,716	21.1%	1,695	16.7%	△1.2%
ソリューションビジネス事業	73	1.3%	91	1.4%	128	1.8%	159	2.0%	202	2.0%	27.1%
情報機器販売	109	1.9%	152	2.3%	193	2.6%	91	1.1%	346	3.4%	278.4%
売上原価	4,870	83.0%	5,695	84.4%	6,114	83.5%	6,839	84.1%	8,723	86.2%	27.5%
売上総利益	997	17.0%	1,050	15.6%	1,211	16.5%	1,294	15.9%	1,401	13.8%	8.3%
販売管理費	876	14.9%	877	13.0%	968	13.2%	1,079	13.3%	1,214	12.0%	12.5%
営業利益	121	2.1%	173	2.6%	242	3.3%	215	2.6%	186	1.8%	△13.1%
営業外損益	38	0.7%	63	0.9%	63	0.9%	53	0.7%	24	0.2%	△53.8%
経常利益	159	2.7%	237	3.5%	306	4.2%	268	3.3%	211	2.1%	△21.2%
特別損益	△ 9	△0.2%	△ 23	△0.3%	△ 116	△1.6%	△ 77	△1.0%	0	△0.0%	n.a.
税金等調整前当期純利益	150	2.6%	213	3.2%	189	2.6%	190	2.3%	211	2.1%	11.0%
法人税等・法人税等調整額	75	1.3%	76	1.1%	116	1.6%	102	1.3%	111	1.1%	8.6%
当期純利益	74	1.3%	137	2.0%	72	1.0%	87	1.1%	100	1.0%	13.8%

セグメントの定義

(連結業績の売上高のセグメントは「ソフトウェア開発事業」と「デジタルサイン事業」となっておりますが、個別では「ソフトウェア開発事業」のみであるため、ここでは個別プロジェクトの内容に照らし、「ソフトウェア開発事業」をより詳細に区分しております)

- SI/ソフトウェア受託開発 : 委託を受け、情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までを行うサービスの売上を指します。
- アウトソーシング事業 : ソフトウェア保守の売上を指します。
- ソリューションビジネス事業 : パッケージソフト、ソリューションサービスの売上に加え、セキュリティコンサルティング及びパッケージ 導入に関わるカスタマイズ開発の売上を含みます。
- 情報機器販売 : ハードウェア、周辺機器、関連ソフトの売上を指します。

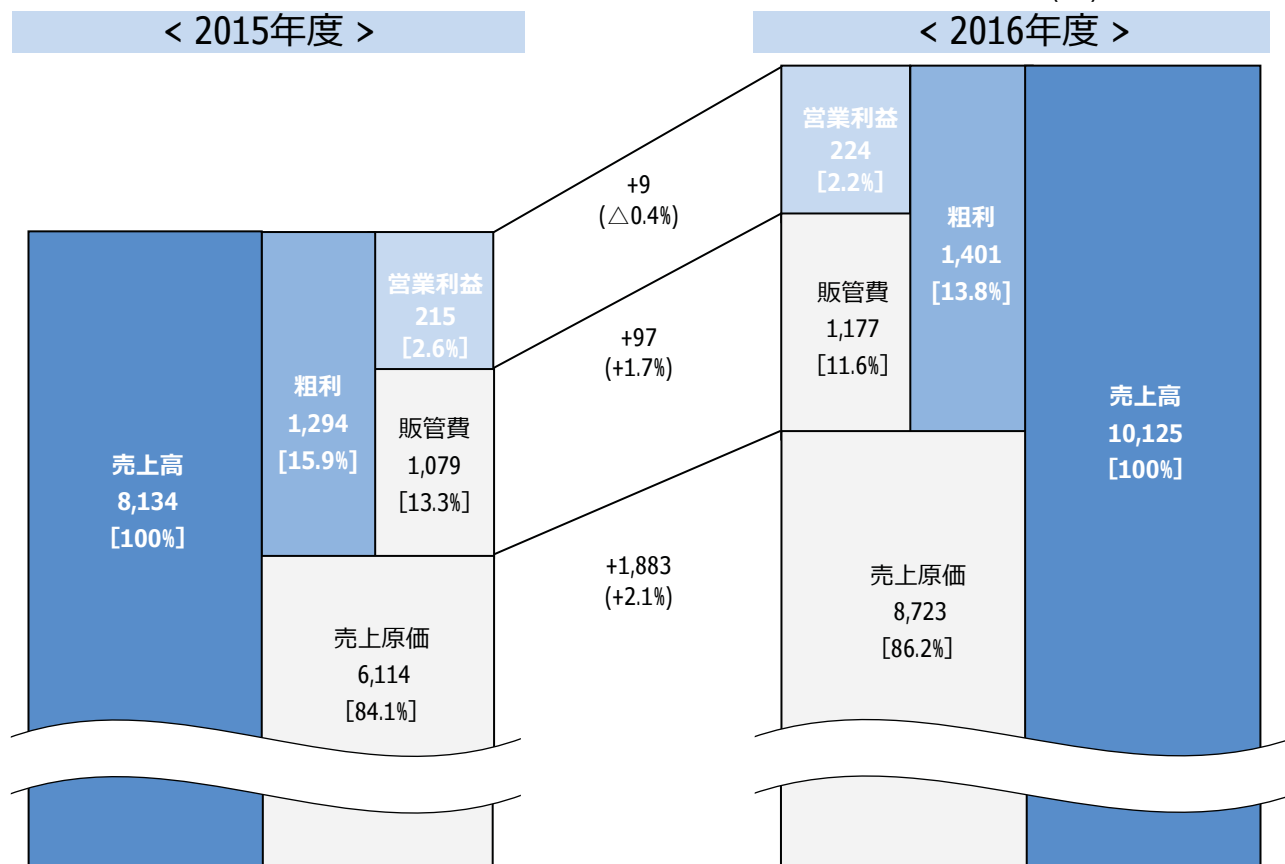


	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
資本金(百万円)	1,494	1,494	1,494	1,494	1,494
期末発行済株式総数(株) (注1)	13,410,297	13,410,297	13,410,297	13,410,297	13,410,297
純資産額(百万円) (前年比 百万円)	2,244 (+55)	2,620 (+376)	2,560 (△60)	3,266 (+706)	3,254 (△11)
総資産額(百万円) (前年比 百万円)	5,608 (+383)	6,186 (+578)	6,229 (+42)	7,213 (+984)	7,321 (+107)
1株当たり純資産(円)	209.39	244.48	238.22	270.78	269.81
1株当たり配当額(円)	5.00	5.00	5.00	5.00	8.00
自己資本比率(%)	40.0	42.4	41.0	45.2	44.4

(注1) 期末発行済株式総数には自己株式を含んでいます。

前期比増減分析(個別)

単位:百万円
[]:売上高構成比
():売上高構成比増減



[売上高] (前期比 +1,990百万円、前期比伸び率 +24.5%)

(業務別内訳)

- ①SI/ソフトウェア開発(+1,713百万円): その他金融、クレジット、その他産業、官公庁向けが増収。銀行、通信向けが減収。
- ②アウトソーシング(△21百万円): クレジット、その他金融、流通向けが増収。官公庁、その他産業、銀行向けが減収。
- ③ソリューション(+43百万円): その他産業、クレジット、流通向けが増収。製造、生損保、通信向けが減収。
- ④情報機器(+255百万円): 大規模開発および運用に伴うサーバー等の販売により増収。

(業種別内訳 (情報機器販売を除く))

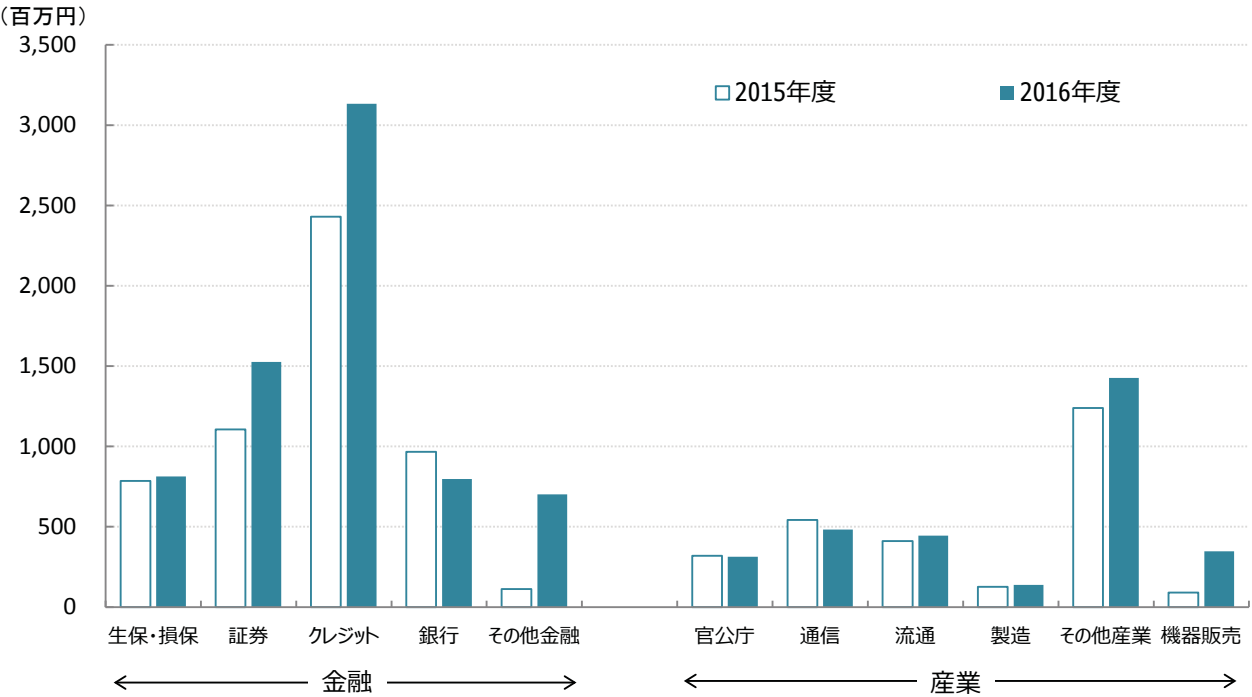
- ①増加: クレジット(+702百万円)、その他金融(+590百万円)、証券(+421百万円)、
その他産業(+186百万円)、流通(+31百万円)、生損保(+26百万円)、製造(+11百万円)
- ②減少: 銀行(△168百万円)、通信(△59百万円)、官公庁(△7百万円)

[粗利金額・粗利率] (前期比+107百万円、前期比伸び率+8.3%、粗利率増減△2.1%) (注1)

- ①SI/ソフトウェア開発(+189百万円): 証券、クレジット、その他金融、流通向けで増益。その他産業、生損保、通信向けは減益。
- ②アウトソーシング(△55百万円): その他産業、流通、その他金融向けで増益。クレジット、証券、官公庁、生損保向けは減益。
- ③ソリューション(+28百万円): その他産業、クレジット、流通、銀行向けで増益。製造、生損保、通信向けは減益。
- ④情報機器(+12百万円): 売上増に伴い、増収。

(注) 要員不足を背景とした外注費の高騰が継続している為、粗利率は若干、前年同期比減。

業種別売上(個別)



(単位:百万円)

	2015年度実績			2016年度実績			
	金額	粗利率 (注2)	構成比	金額	粗利率 (注2)	構成比	前期比 伸び率
金融 (注1)	5,401	18.9%	66.4%	6,973	16.7%	68.9%	29.1%
生保・損保	786	-	9.7%	813	-	8.0%	3.4%
証券	1,105		13.6%	1,527		15.1%	38.1%
クレジット	2,430		29.9%	3,132		30.9%	28.9%
銀行	966		11.9%	797		7.9%	△ 17.5%
その他金融	112		1.4%	702		6.9%	525.0%
産業 (注1)	2,641	21.7%	32.5%	2,804	21.0%	27.7%	6.2%
官公庁	320	-	3.9%	312	-	3.1%	△ 2.4%
通信	542		6.7%	482		4.8%	△ 10.9%
流通	412		5.1%	444		4.4%	7.7%
製造	127		1.6%	138		1.4%	9.3%
その他産業	1,239		15.2%	1,426		14.1%	15.0%
情報機器販売	91	5.6%	1.1%	347	5.3%	3.4%	279.4%
合計	8,134	19.6%	100.0%	10,125	17.5%	100.0%	24.5%

(注1) メーカー系等のお客様を通じる間接受託開発の場合は最終顧客の業種によって分類しております。
(注2) 粗利率は売上が計上されたプロジェクト毎の売上利益を集計して計算しております。一方、損益計算書上の「売上総利益」はプロジェクトが特定されない原価等も控除しておりますために、両者には差異がございます。

売上上位20社（個別）

(単位:百万円)

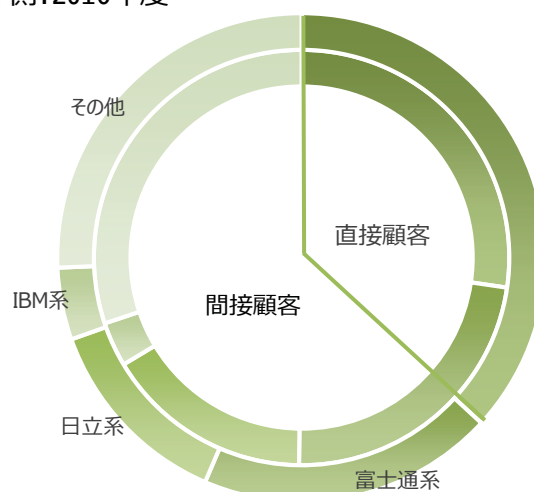
順位	社名	2015年度 実績	2016年度 実績	直接	コメント
1	富士通系開発会社A社	1,098	1,128		クレジット、通信、銀行等
2	クレジット系開発会社A社	806	875		クレジット
3	サービサーA社	48	594	直	
4	日立系開発会社A社	674	562		官公庁、銀行、製造等
5	損保系開発会社A社	370	550		生保・銀行
6	流通系開発会社A社	170	474	直	クレジット
7	証券系A社	5	439	直	
8	クレジット系A社	-	388	直	
9	富士通系開発会社B社	370	376		通信、銀行、官公庁等
10	日立系開発会社B社	487	371		官公庁、銀行、通信等
11	証券系B社	245	261	直	
12	IBM系開発会社A社	186	233		保険、クレジット、流通等
13	IBM系開発会社B社	-	185		クレジット等
14	損保系A社	180	177	直	
15	飲料系A社	146	166	直	
16	証券系C社	63	155	直	
17	日立系開発会社C社	58	149		官公庁、その他産業
18	クレジット系B社	138	142	直	
19	独立系開発会社A社	143	137		通信、流通、製造等
20	富士通系開発会社C社	43	134		通信

内側:2015年度
外側:2016年度

【直間別売上と間接売上内訳】（注1）

(単位:百万円)

	2015年度		2016年度	
	売上	シェア	売上	シェア
直接顧客	2,197	27.3%	3,602	36.8%
間接顧客	5,845	72.7%	6,175	63.2%
富士通系	1,840	22.9%	1,918	19.6%
日立系	1,302	16.2%	1,281	13.1%
IBM系	279	3.5%	466	4.8%
その他	2,423	30.1%	2,509	25.7%
合計（注2）	8,042	100.0%	9,778	100.0%



（注1）「直間別売上と間接売上内訳」には情報機器の売上高を含みません。又、シェアは情報機器販売を除く全売上を100%とする各々の売上の比率です。

（注2）「直接顧客」とはユーザーであるお客様から直接受注を受ける場合を指し、「間接顧客」とはユーザーであるお客様から受注した他の第一次受注者から当社が受注する場合を指します。

要約個別貸借対照表・資産の部

期 別 科 目	2015年12月末		2016年12月末			
	金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率
【資産の部】						
I 流動資産	3,571	49.5%	3,702	50.6%	131	3.7%
1. 現金及び預金	664		1,548		883	133.0%
2. 受取手形	4		18		13	318.5%
3. 売掛金 (注1)	1,443		1,882		439	30.5%
4. 有価証券	1,002		0		(注2) △ 1,002	△100.0%
5. たな卸資産	236		145		△ 91	△38.6%
6. その他	220		108		△ 112	△50.9%
II 固定資産	3,641	50.5%	3,618	49.4%	△ 23	△0.6%
1. 有形固定資産	529	7.3%	538	7.4%	8	1.6%
(1) 建物	34		38		3	10.2%
(2) 機械・器具・車両	32		37		5	15.9%
(3) 土地	462		462		0	0.0%
2. 無形固定資産	782	10.9%	883	12.1%	(注3) 100	12.8%
3. 投資その他の資産	2,329	32.3%	2,197	30.0%	△ 132	△5.7%
(1) 投資有価証券	1,203		1,042		(注4) △ 161	△13.4%
(2) 関係会社株式	485		489		3	0.7%
(3) 繰延税金資産	396		400		4	1.1%
(4) その他	243		264		21	8.7%
資産合計	7,213	100.0%	7,321	100.0%	107	1.5%

(注1) 進行基準の売上高に対する未収入金を含む。

(注2) 既存有価証券の償還により減少。

(注3) ストック型ビジネス等のソフトウェア開発により増加。

(注4) 既存株式の売却およびデリバティブ評価損により減少。

要約個別貸借対照表・負債/純資産の部

(単位:百万円)

期 別 科 目	2015年12月末		2016年12月末			
	金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率
【負債の部】						
I 流動負債	1,971	27.3%	2,174	29.7%	202	10.3%
1. 買掛金	379		499		120	31.6%
2. 短期借入金	607		660		53	8.7%
3. 一年以内返済予定 長期借入金	590		489		△ 101	△17.2%
4. その他	394		525		130	33.2%
II 固定負債	1,975	27.4%	1,892	25.9%	△ 82	△4.2%
1. 長期借入金	533		339		△ 193	△36.3%
2. 退職給付引当金	1,281		1,347		66	5.2%
3. 役員退職慰労引当金	135		150		15	11.1%
4. その他	25		55		29	116.6%
負債合計	3,947	54.7%	4,067	55.6%	119	3.0%
【純資産の部】						
I 株主資本	3,041	42.2%	3,081	42.1%	39	1.3%
1. 資本金	1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金	1,699		1,699		0	0.0%
3. 利益剰余金	358		398		39	11.1%
①利益準備金	38		38		0	0.0%
②その他利益剰余金	320		360		39	12.4%
4. 自己株式	△ 511		△ 511		0	0.0%
II 評価・換算差額等	218	3.0%	166	2.3%	△ 51	△23.6%
1. 評価差額金	218		166		△ 51	△23.6%
III 新株予約権	6		6		0	△0.4%
純資産合計	3,266	45.3%	3,254	44.4%	△ 11	△0.4%
負債・純資産合計	7,213	100.0%	7,321	100.0%	107	1.5%

1 金融全般

国内のマイナス金利下での収益構造の見直し、手数料ビジネス強化による安定収益確保が課題。海外では米国新政権、中国景気減速、英国EU離脱など経済・市場は急変動が想定される。このような中、テクノロジーの活用による業務見直し、サービス改善等イノベーション活用としてFinTech(注1)への対応、サイバーセキュリティ強化等、IT投資は引続き必要となる。

■ 銀行

国内のマイナス金利、英国EU離脱、国内景気の弱さ等の影響が続いているが、銀行業界としては、昨年から引き続き、FinTech・IoT(注2)・ビッグデータ活用といった新技術に対する取り組み(デジタルバンキング本格化)への重要性が高まっておりIT投資は、引き続き拡大傾向が続く。

■ 保険

少子高齢化や人口減少に加え、国内のマイナス金利の状況下で新たな成長分野として医療保険や若者向け商品開発に注力している。商品開発に必要な顧客ニーズの収集や分析に於いては、ITの活用が不可欠であり、今後も一定のIT投資が見込まれる。

■ クレジット

クレジット業界／電子マネー・決済業界は、景気の上向き傾向に伴い、取扱高、利益が確実に増大している。大手および中堅各社は、好業績を背景に、次期システム開発へ大きな投資を進めている。更に、新たな改正割賦販売法や、内閣府、監督官庁の指導もあり、クレジットカードのEMV(IC)化(注3)、PCI DSS対応(注4)、3Dセキュア(注5)対応等のセキュリティ対策にも、システム投資を集中させている。またサービス業界、流通業界など、異業種参入が増加しており、業界としてクレジット／電子マネー／決済業務に精通したSE不足にどう対応して行くか、オープン系インフラSE不足にどう対応して行くかが、今後の課題である。

■ 証券

総合証券では、顧客の資産や目標に応じた提案営業による預り資産残高の拡大を目指し、代理事務手数料などの安定収益確保に取り組んでいる。提案に必要な顧客ニーズを的確に把握するためのビッグデータの活用や、ロボアドバイザー等、IT活用が必須となる。

2 通信・放送

MVNO(注6)との競争継続により、今後暫くは、キャリア各社のARPU(注7)の改善は望めないため、IT投資も横ばいの状況にある。ただし、IoTの進化によっては、各社のIT戦略が大きく変わる可能性もある。

3 小売・流通

オムニチャンネル(注8)対応等を含め、デジタルマーケティングの拡大に向けた戦略的IT投資は、継続して堅調に推移していくと思われる。

4 官公庁

競争激化やコスト削減要求により、引き続きIT企業にとって、厳しい市場環境になっている。その中で、マイナンバー関連は本格的な情報連携開始に向けたIT投資は増加していくと予想される。

5 製造業

IoT、AI、ビックデータなどの先端テクノロジーの実装化を推進する企業が業績を伸ばし、高いプレゼンスを維持していくと見込まれる。そのためのIT投資は積極的に行われていくと思われる。

注1) 「Fintech(フィンテック)」とは、金融(Finance)とテクノロジー(Technology)を掛け合わせた造語で情報技術(IT)を駆使して金融サービスを生み出したり、見直したりする動きのこと。

注2) 様々な物体に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行う仕組みのこと。
注3) 「EMV化」はEuropay, MasterCard, VISA protocolの略で、クレジットカード仕様の1つ。EuroPay(ユーロペイ)、Mastercard International(マスターカード・インターナショナル)、ならびにVisa International(ビザ・インターナショナル)の間で合意したICカードの統一規格のこと。

注4) 「PCI DSS(Payment Card Industry Data Security Standards)」とは、加盟店やサービスプロバイダにおいて、クレジットカードの会員データを安全に取り扱う事を目的として策定された、クレジットカード業界のセキュリティ基準であり、国際カードブランド5社(American Express, Discover, JCB, MasterCard, VISA)が共同で設立したPCI SSC(Payment Card Industry Security Standards Council)によって運用、管理されている。

注5) 「3Dセキュア」とは、クレジットカードによるネットショッピングの決済時に利用される本人認証サービスの一種のこと。3Dとは3つの領域(ドメイン)のことを指しカード発行会社(イシュア)がイシュア領域において、カードホルダを承認し、加盟店契約カード会社(アクワイアラ)はアクワイアラ領域で加盟店を承認する。その中間的な相互運用領域が取引データの受渡を行い認証完了をするという仕組みであり、Visa, MasterCard, JCBが推進している。

注6) 「MVNO(Mobile Virtual Network Operator)」とは、仮想移動体通信事業者つまり、無線通信回線設備を開発・運用せずに、自社ブランドで移動体通信サービスを行う事業者のこと。総務省による定義では、「MNOの提供する移動通信サービスを利用して、又はMNOと接続して、移動通信サービスを提供する電気通信事業者であって、当該移動通信サービスに係る無線局(基地局)を自ら開設しておらず、かつ、運用をしていない者」とあり、日本においてはNTTドコモ、KDDI、ソフトバンク等の大手通信事業者以外という意味合いが強い。

注7) 「ARPU(Average Revenue Per User)」は、月間電気通信事業収入のこと。通信事業における、加入者一人あたりの月間売上高。

注8) オムニチャンネルとは、実店舗やインターネットによるオンラインストア、テレビ、ラジオ、ダイレクトメール、カタログ販売などあらゆるチャネルを統合し、統合されたどの販売チャネルからも同じように商品を購入することが出来る環境のこと。

【環境認識】

1 クラウドサービスの一般化

企業のIT投資には様々なニーズがあり、それらに応えるための一つの手段としてクラウドサービスの利用が一般的になってきている。

特にベンチャーなどの事業化スピードが速い企業は、クラウドサービスの利用が前提になっている。

2 IoTの広がり

製造業等に限らず一般の企業活動にも利用が始まりつつある。商品のトレーサビリティや顧客の行動追跡、農業利用などが広がっている。IoTはセンサーから収集される膨大なデータを管理分析するために、クラウドとの連携が必須となり、分析のためのAI利用も推進される。

3 自動運転のプロダクションモデルへの広がり

2016年に登場したレベル2の自動運転から、2017年以降、レベル3へと進化することが予想される。センサーやソフトウェアの進化に伴い、レベル4の実験も予定されており、自動運転技術へのニーズは増大する。

4 ブロックチェーンの実運用が始まる

いわゆるFinTechはBtoCの利用から始まり、ネット決済や口座管理などの利用が多かったが、企業での利用を念頭とした実証実験が各地で進んでおり、間もなく実験から実運用へと変わり始める。現在は銀行業界での利用が一般的であるが、今後は他の金融分野での研究も進み、あらゆる金融業界で利用が始まる。

【取り組み方針】

1 クラウドサービスの強化・推進

昨年8月にクラウド専門の組織としてクラウド事業本部を設立。今後はサービス内容の充実化を推進する。

同時に、Salesforce.comを含めたクラウド環境を利用する開発体制も強化・拡充しており、様々な開発ニーズを受託していく。

クラウドサービスについては、海外進出を視野に入れ、体制の強化・推進を図り、準備を開始する。また、サービス内容や価格体系の適正化を検討し、一刻も早く、収益化を目指す。

2 IoTの取り組み強化

IoT推進室が中心となり、グループが持っているセンサーを利用しているリソースをコアにして組み合わせ、ソリューションを創出する。また、「いまイルモ」・「TUNNEL EYE」などの既存ソリューションについても、拡販に向けて活動を強化する。

3 自動運転の取り組み強化

グループ会社を中心に、自動車メーカー各社への支援体制を更に強化する事を目的に、管理体制等の組織を強化し、更に中心的な役割を目指す。

4 FinTechの取り組み推進

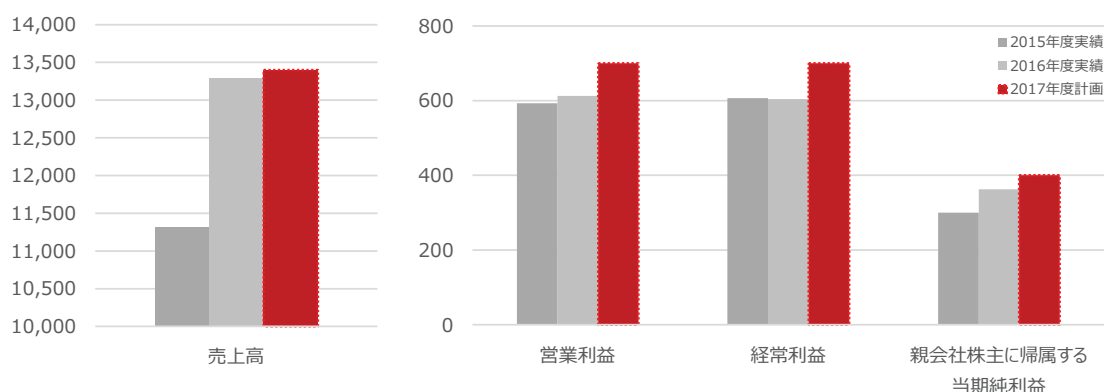
具体的な技術獲得や開発案件の獲得を目的に、他社との協業も視野に入れ、ブロックチェーンやバーチャルカレンシーに関する技術研究を推進するとともに、実案件の参画を開始する。

業績予想(連結)

【通期】

(金額:百万円)

	2015年度実績		2016年度実績		2017年度計画		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期比 伸び率
売上高 ^(注)	11,315	100.0%	13,288	100.0%	13,400	100.0%	0.8%
ソフトウェア開発事業	9,756	86.2%	11,747	88.4%	11,109	82.9%	△5.4%
ソリューション	1,074	9.5%	1,216	9.2%	1,876	14.0%	54.2%
デジタルサイネージ事業	483	4.3%	324	2.4%	415	3.1%	28.0%
売上原価	9,049	80.0%	10,831	81.5%	10,700	79.9%	△1.2%
売上総利益	2,266	20.0%	2,457	18.5%	2,700	20.1%	9.9%
販売管理費	1,672	14.8%	1,843	13.9%	2,000	14.9%	8.5%
営業利益	593	5.2%	613	4.6%	700	5.2%	14.2%
経常利益	607	5.4%	604	4.5%	700	5.2%	15.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	300	2.7%	363	2.7%	400	3.0%	10.2%



【中間期】

(金額:百万円)

	2015年度 中間期実績		2016年度 中間期実績		2017年度 中間期計画		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年同期 比伸び率
売上高 ^(注)	5,454	100.0%	6,289	100.0%	6,300	100.0%	0.2%
ソフトウェア開発事業	4,820	88.4%	5,611	88.4%	5,276	83.8%	△6.0%
ソリューション	425	7.8%	530	7.8%	776	12.3%	46.4%
デジタルサイネージ事業	208	3.8%	148	3.8%	248	3.9%	67.2%
売上原価	4,335	79.5%	5,107	79.5%	5,100	81.0%	△0.1%
売上総利益	1,118	20.5%	1,182	20.5%	1,200	19.0%	1.4%
販売管理費	830	15.2%	910	15.2%	1,040	16.5%	14.2%
営業利益	287	5.7%	272	5.7%	160	2.5%	△41.2%
経常利益	308	5.7%	225	5.7%	160	2.5%	△28.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	119	2.2%	99	2.2%	70	1.1%	△29.3%

(注) 売上高のセグメントについては、P.2をご参照下さい。

中期計画については毎年見直し（ローリング）を行う方針に則り、最近の業績動向や経営環境の変化等を踏まえ、2017年から2019年までの見直しを行いました。今後も、経営環境の変化が予想されることを踏まえこうした変化に適切に対応するため、中期計画については毎年見直し（ローリング）を行っていく予定です。

【中期計画の基本方針】

1 経営基盤の強化

- 既存事業を再評価し、経営資源の成長分野への傾斜的集中と不採算部門の再構築を進める。成長分野については、十分なフィージビリティスタディーとグループ内シナジー効果の確認の下、積極的な進出・強化を図る。

2 本業であるSIビジネスの競争力強化

- 業種・業務別の専門特化戦略を継続推進し、非価格競争力を強化する。
- オフショア・ニアショア開発の積極的利用による価格競争力の強化と、お客様との低コストメリットの共有化を推進する。

3 スtock型ビジネスの強化・拡大

- 既にサービスを開始しているクラウドサービス「CloudSharedOffice」やセンサーによる見守りサービス「いまイルモ」、マイナンバー対応ソリューション「マイコレキーパー」などについては、引き続き強化・推進し、事業基盤の強化と収益安定化に向けて注力していく。
最終的にはSIビジネスと並ぶ収益の柱として育て、利益比率で50:50にする。
- クラウド利用など、ICT市場における利用形態の変化に対応し、グループの持つソリューションのサービス化への事業改革についても継続的に推進する。

4 海外マーケットの開拓

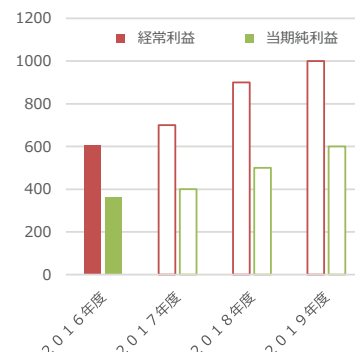
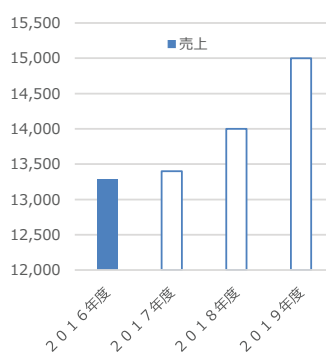
- 中国マーケットに対し、グループ内外の優れた製品・サービスを積極的かつスピーディーに紹介・展開し、新たなstock型ビジネスとして拡大する。
- 成長著しいASEANマーケットに対しても、中国と同様にグループの持つ製品・サービスの展開を図るべく、推進する。

【連結中期計画の売上高・利益目標】

(単位:百万円)

	2016年度 (実績)	2017年度 (計画)	2018年度 (計画)	2019年度 (計画)
売上高	13,288	13,400	14,000	15,000
(経常利益率)	(4.5%)	(5.2%)	(6.4%)	(6.7%)
経常利益	604	700	900	1,000
当期純利益	363	400	500	600

注) 当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を表します



従業員の推移

【個別】

(単位:人)

	2014年12月期		2015年12月期		2016年12月期	
	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)
全従業員数	470	468	484	480	489	480
内 女性	67	65	70	69	73	69
事業本部(技術)	425	422	416	419	429	423
営業本部	19	21	21	19	19	17
経営企画、管理本部他	26	25	47	42	41	40
平均年齢(歳)		41.0		41.7		41.8
平均勤続年数(年)	-	12.2	-	12.3	-	12.7
平均年収(万円)		552		572		597
新卒採用人数	(上期) 3	(下期) -	(上期) 5	(下期) -	(上期) 10	(下期) -
初任給(千円/月)	215		215		215	

【連結】

(単位:人)

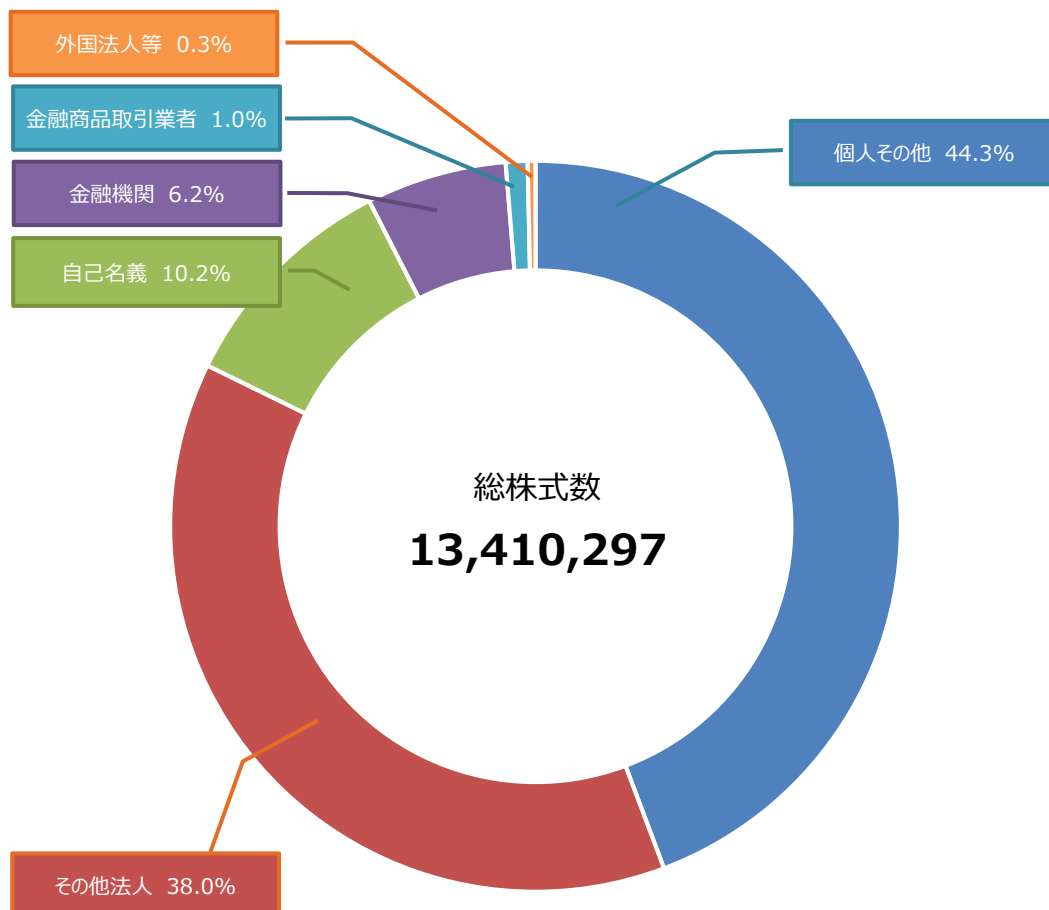
	2014年12月期		2015年12月期		2016年12月期	
	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)
全従業員数	659	663	679	677	693	683
事業本部(技術)	587	590	586	592	607	599
営業本部	38	40	39	34	35	34
経営企画、管理本部他	34	33	54	51	51	50

【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
SBIホールディングス(株)	2,820	21.0%
自社株	1,371	10.2%
(株)ビット・エイ	1,320	9.8%
長尾章	559	4.2%
(株)ヤクルト本社	530	4.0%
従業員持株会	273	2.0%
(株)トラストシステム	201	1.5%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	111	0.8%
センコン物流(株)	100	0.7%
日本マスタートラスト信託銀行(株)	95	0.7%
その他	6,027	44.9%
計	13,410	100.0%

【所有者別の状況（主体別所有株式数）】



【お問い合わせ先】

株式会社 ソルクシーズ 経営企画室 秋山

E-mail: ir-post@solxyz.co.jp

Tel: 03-6722-5011

Fax: 03-6722-5021

<http://www.solxyz.co.jp>

【見通しに関する注意事項】

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、当資料作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。

しかしながら、実際には通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、当資料記載の業績見通しとは異なるリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的開示に努めてまいります。当資料記載の業績見通しにみに全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等を行わないようお願いいたします。